

新興国向け資本フローについて

大野 早苗

(証券アナリストジャーナル編集委員会委員)

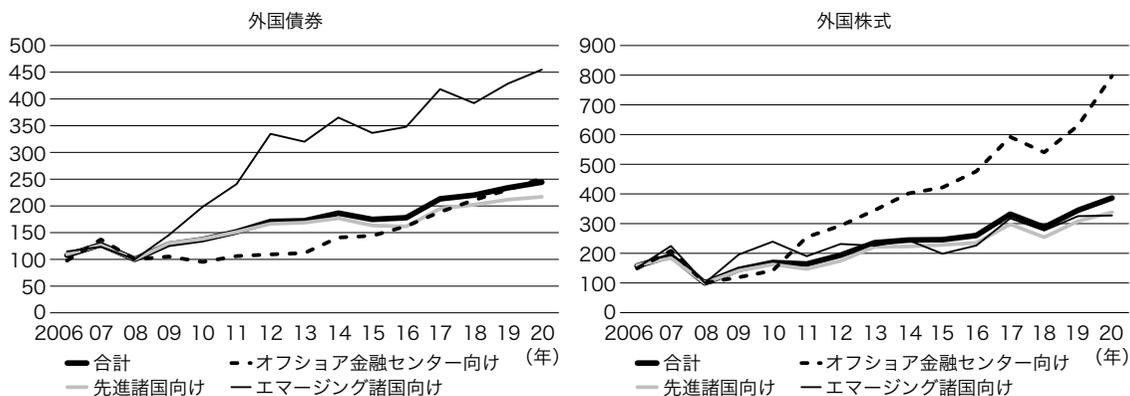
1. 先進国の金融政策と新興国向け資本フローの動向

2008年の世界金融危機以降、主要各国では大規模な金融緩和政策が実施されてきた。いったんは金融正常化へと政策転換が試みられたが、2020年3月の新型コロナウイルス感染症の世界的な流行を背景に大規模金融緩和政策へと逆戻りすることとなった。金融正常化に向けての対応が不完全な状態で通貨当局の資産規模がさらに拡大したが、世界的な物価上昇を背景に各国の金融政策の方向性が急速に変化しつつある中で、その影響が懸念されている。拡大したマネーの行き先を

検出することはたやすくはないが、主要各国の資産の利回りが著しく落ち込む状況で、グローバル投資家の利回り追求から、リスク性資産への投資が拡大した可能性がある。緩和マネーの矛先としては株式や低格付債券、不動産などの低流動性資産などの他に新興国経済の資産も挙げられる。主要各国と比べて相対的に高い利回りが期待できる新興国向けの投資が拡大した。

図表1は、米財務省のTreasury International Capital (TIC) Systemにおいて公表されている「U.S. Portfolio Holdings of Foreign Securities」から取得した米国居住者が保有する外国証券の時価総額の推移

図表1 米国居住者が保有する外国証券の時価総額の推移



(図表注) 数値は2008年を基準年 (=100) として変換している。オフショア金融センターにはカリブ海諸国のタックスヘイブンが含まれる。

(出所) 米財務省「U.S. Portfolio Holdings of Foreign Securities」よりデータを取得し、筆者作成